

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和元7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 熊倉 淳一	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	http://kosya-niigatacity.jp/
市所管課	財務課	電子メール	info@kosya-niigatacity.jp
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的の事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念・経営方針】 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 3) 霊園施設の建設及び経営 4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する。		

2. 主要事業

事業名①	健康増進及びスポーツ振興事業						
事業概要	新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理（指定管理事業）						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	-	収入額	千円	1,785,385	1,786,075	1,778,064	1,754,396
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
スポーツ教室数	R1	教室	1,554				
	H30	教室	1,501	1,459	最小開催人数に達せず不開催となった教室があったため		
	H29	教室	1,412	1,374			
	H28	教室	1,279	1,272			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
スポーツ教室参加人数	R1	人	231,500				
	H30	人	244,739	230,456	立地的に民間と競合する一部施設において、目標値まで届かないところがあったため		
	H29	人	239,548	223,201			
	H28	人	242,710	234,209			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
施設利用者数	R1	人	2,905,000				
	H30	人	3,073,000	2,956,438	工事による利用中止や大会の規模縮小などの影響があったため		
	H29	人	3,041,000	3,035,345			
	H28	人	3,047,000	3,071,946			

2. 主要事業

事業名②	都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業						
事業概要	緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進（指定管理事業）						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	-	収入額	千円	58,564	60,575	60,171	60,643
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
新潟市天寿園 入館者数	R1	人	100,000				
	H30	人	115,000	105,243	長期に渡る全館専有の大規模イベントなどの影響で個人利用が想定を下回ったため		
	H29	人	90,000	97,543			
	H28	人	100,000	86,813			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
鳥屋野交通公園 ゴーカート 利用台数	R1	台	46,000				
	H30	台	50,000	43,919	ウィークデーの天候不良の回数による影響のため		
	H29	台	48,000	49,914			
	H28	台	46,000	46,842			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
信濃川係留場 入艇数	R1	隻	66				
	H30	隻	76	61	契約者の体調不良等による解約件数が想定を上回ったため		
	H29	隻	75	72			
	H28	隻	67	71			

2. 主要事業

事業名③	霊園施設の建設及び経営事業						
事業概要	太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い（施設管理94,192㎡、一般墓地総数7,015区画の貸付、合葬式樹木葬墓地貸付）、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	-	収入額	千円	79,025	67,485	69,263	70,236
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
一般墓地再貸付数	R1	人	54				
	H30	人	52	57	墓地の返還件数が想定を上回ったため再貸付数が増えたため		
	H29	人	33	37			
	H28	人	24	45			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
合葬式墓地墓域貸付数 (個別・合同)	R1	区画・体	個別50 合同75				
	H30	区画・体	個別50 合同100	個別57 合同93	個別と合同の間で出入りはあるが予定数の貸付が出来たため		
	H29	区画・体	個別100 合同150	個別50 合同122			
	H28	区画・体	個別100 合同80	個別98 合同162			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名④	不動産貸付・管理事業						
事業概要	1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
収益事業	-	収入額	千円	22,654	23,483	23,501	24,080
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名⑤	その他収益事業						
事業概要	1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理						
	2 施設管理に付帯する事業						
	3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病虫害防除 ・駐車場貸付						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)
収益事業	-	収入額	千円	885,856	859,581	909,048	775,657
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
勤労者総合福祉センター利用者数	R1	人	359,000				
	H30	人	322,000	352,442	市内類似施設の工事の期間中において想定を上回るホールの利用が入ったため		
	H29	人	320,000	354,462			
	H28	人	321,000	339,272			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
産業振興センター利用者数	R1	人	244,000				
	H30	人	413,000	398,884	秋口において見込んでいた大規模イベントが縮小又は廃止となったため		
	H29	人	424,000	397,534			
	H28	人	463,200	417,738			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
白山公園駐車場利用台数	R1	台	347,000				
	H30	台	336,000	330,877	近隣施設の工事による影響が想定を上回ったため		
	H29	台	330,000	333,589			
	H28	台	350,000	350,814			

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
工事検査及び点検	R1	件	1,160		
	H30	件	1,160	840	市発注工事の減少のため
	H29	件	1,250	1,097	
	H28	件	1,310	965	
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
駐車場管理区画数	R1	件	44		
	H30	件	49	49	返還も無く計画どおり貸付ができた
	H29	件	49	49	
	H28	件	49	49	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数	10	10	10	9
常勤	2	3	3	2
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	2	3	3	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	7	7	7
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	2	2	2
他団体兼任	0	0	0	0
その他	5	3	3	3
職員数	451	394	398	373
常勤	92	65	63	62
市派遣	2	2	1	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	90	63	62	61
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	359	329	335	311
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	14	12	12	12
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	345	317	323	299
見直し等の取組み		プロパー職員24名転籍	プロパー職員1名転籍、市派遣職員1名引き上げ	プロパー職員1名転籍

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員の状況	管理職	11	7	8	7
	一般職	438	385	389	365
	合計	449	392	397	372
年齢構成	20代以下	141	124	124	102
	30代	78	60	45	46
	40代	74	66	69	67
	50代	51	45	53	60
	60代以上	105	97	106	97
	合計	449	392	397	372

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
報酬・給与等	993,367	819,478	835,561	831,254
内 市職員分	3,568	3,786	2,008	1,983
役員	9,489	13,425	13,205	13,460
常勤	9,161	13,223	13,003	13,031
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	328	202	202	429
内 市職員分	0	0	0	0
職員	983,878	806,053	822,356	817,794
常勤	509,931	368,218	384,731	380,968
内 市職員分	3,568	3,786	2,008	1,983
非常勤	473,947	437,835	437,625	436,826
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,581	4,408	4,334	6,516
常勤職員	5,626	5,785	6,173	6,213
見直し等の取り組み	臨時職員賃金改定	常勤役員増、プロパー職員24名転籍、嘱託職員手当見直し、臨時職員賃金改定	プロパー職員1名転籍、市派遣職員1名引き上げ、臨時職員賃金改定	プロパー職員1名転籍

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常収益	3,465,925	2,835,315	2,869,575
	基本財産運用益	1,833	1,833	1,833
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	3,438,910	2,792,074	2,837,490
	自主事業収益	340,743	259,801	266,006
	受託事業収益	3,098,167	2,532,273	2,571,484
	受取補助金等・負担金	100	553	1,128
	その他経常収益	25,082	40,855	29,124
	経常費用	3,293,379	2,819,267	2,825,618
	事業費	3,290,098	2,796,971	2,811,508
	公益目的事業費	2,471,392	1,972,709	1,947,721
	収益目的事業費	818,706	824,262	863,787
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	3,281	22,296	14,110
	評価損益等調整前当期経常増減額	172,546	16,048	43,957
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	172,546	16,048	43,957	
経常外収益				
経常外費用	16,347	17,498	11,534	
当期経常外増減額	▲ 16,347	▲ 17,498	▲ 11,534	
当期一般正味財産増減額	156,199	▲ 1,450	32,423	
一般正味財産期首残高	2,392,915	2,549,113	2,547,663	
一般正味財産期末残高	2,549,114	2,547,663	2,580,086	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		2,549,114	2,547,663	2,580,086

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	1,187,358	980,160	987,820
役員分	10,844	15,410	15,122
職員分	1,176,514	964,750	972,698

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部	資産の部合計	3,878,520	3,740,584	3,833,937
	流動資産	1,252,138	1,100,216	999,001
	現金預金	1,202,237	1,022,051	962,416
	未収金	47,966	73,829	35,333
	有価証券			
	その他流動資産	1,935	4,336	1,252
	固定資産	2,626,382	2,640,368	2,834,936
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	912,610	987,927	1,025,572
	その他固定資産	1,583,772	1,522,441	1,679,364
	有形固定資産	1,075,493	1,089,844	1,075,663
	無形固定資産	10,778	10,454	9,517
	その他投資等	497,501	422,143	594,184
負債の部	負債の部合計	1,329,406	1,192,921	1,253,851
	流動負債	497,497	305,405	338,392
	短期借入金			
	その他流動負債	497,497	305,405	338,392
	固定負債	831,909	887,516	915,459
	長期借入金			
その他固定負債	831,909	887,516	915,459	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,549,114	2,547,663	2,580,086
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,549,114	2,547,663	2,580,086
	代替基金			
	その他一般正味財産	2,549,114	2,547,663	2,580,086
(基本財産充当額)	130,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	704,596	741,322	776,713	
負債の部及び正味財産の部合計		3,878,520	3,740,584	3,833,937

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市財政支出等の合計	3,098,167	2,532,273	2,571,485
補助金			
負担金			
交付金			
委託料	3,098,167	2,532,273	2,571,485
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当公社の設立目的は、公益目的事業を主たる事業として行うことで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することである。この公益目的事業の核となるものが指定管理事業であり、今後、当公社が公益法人として継続するためには、指定管理料等の財政支出は必要不可欠である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	2,549,114	2,547,663	2,580,086
公益目的保有財産	▲ 745,231	▲ 757,046	▲ 745,077
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 471,040	▲ 473,251	▲ 470,103
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 674,563	▲ 704,596	▲ 776,453
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 70,628	▲ 46,928	▲ 34,325
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	587,652	565,842	554,128

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常損益		172,546 千円	16,048 千円	43,957 千円
自己資本比率	純資産	65.7 %	68.1 %	67.3 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	251.7 %	360.2 %	295.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	77.7 %	76.9 %	81.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	2,419,114 千円	2,417,663 千円	2,450,086 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	75.0 %	70.0 %	68.9 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	4.21	3.49	3.51
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○
		○ 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○
				④ 元本割れのリスクはない。 ○

(2) 団体の自立性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	2.2 %	3.1 %	1.6 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	89.4 %	89.3 %	89.6 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	28.3 %	13.1 %	13.3 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	7,625 千円	7,086 千円	7,129 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	383 千円	41 千円	110 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.1 %	0.8 %	0.5 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	7 千円	57 千円	35 千円
	職員数			
人件費比率	人件費 経常収益	34.3 %	34.6 %	34.4 %
役員人件費比率	役員人件費	0.9 %	1.6 %	1.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 公益財団法人新潟市開発公社 中長期計画 } 計画期間 平成27年度～平成31年度
概要・数値目標 H29.10.1付けで計画の時点修正及び計画体系の見直しを行った。	
	無 { 未策定理由 })

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 25年度～ 依頼先職種 { 公認会計士 }	● 有	依頼時期 年度～ 依頼先職種 { 公認会計士 }
	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度～ (事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度～22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度～))
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ (階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑽を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度～))
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17年度～ 規定名称 { 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 }	団体ホームページ掲載	● 定款等 19年度～
	無 { 未整備理由 })		● 事業内容 19年度～
			● 役員名簿 19年度～
			● 役員報酬 19年度～
			● 事業報告 19年度～
			● 正味財産増減計算書 19年度～
			● 貸借対照表 19年度～
			● 事業計画書 19年度～
		● 予算概要 19年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		市への人的依存度を低下させ、団体の自立性を高めるために、プロパー役員や外部人材を登用するなどの取り組みが必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		中長期計画「人材の育成」の項目の中で取り組んでいく。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等		これまで、市派遣職員の引き揚げ、プロパー職員の所属長・施設長への登用など団体組織の自立に向けた体制の構築が概ね完了し、職員一人ひとりが主体的に行動することについて意識改革を進めてきたが、今後それを定着させ、さらに一歩前進するための人材育成・登用を検討する。また、このことについては恒久的な課題であり、中長期計画「人材の育成」の項目の中で継続して取り組んでいく。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		団体の自立に向けた人材育成等		検討	検討	実施	
	成果指標	改善指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			計画				
			実績				
			進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】			
			計画				
	実績						
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】					

改善指示事項		余剰資金の有効活用について、団体のあるべき将来像とあわせて、議論・検討する必要がある。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		中長期計画「経営基盤の安定」「財政基盤の強化」の項目の中で取り組んでいく。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		余剰資金の有効活用については、中長期計画「経営基盤の安定」「財政基盤の強化」の項目に含まれるものであり、この中で継続して取り組んでいく。当面は、公社の公益目的事業であり、自主事業でもある太夫浜霊苑について、新規取得用地の造成・建設に対する投資により事業拡充することを重点的に検討する。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		太夫浜霊苑内新規取得用地の造成・建設		検討	検討	造成	
今後の改善・対応	成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画					
			実績				
		進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】			
			計画				
		実績					
進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】						

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		[健全経営への取り組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。				
		●	A	B	C	D
当該区分の理由		概ね健全経営に向けた取組みの流れができたため。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		中長期計画及び行動計画の実施・検証から、次の改善までのプロセスができてきていることから、これを継続していく。今年度は、現中長期計画の点検をする中で、計画体系の見直しも含め、次期計画の策定作業を行う。				
①	今後の改善・対応	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		中長期計画・行動計画（重点実施項目）の取組み	中長期計画の時点修正・計画体系の見直し	行動計画の実施・見直し	次期中長期計画の検討、行動計画の実施・見直し	行動計画の実施・見直し
		組織目標・個人目標の設定・評価	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し
	成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		各行動計画の達成度	計画 —	「概ね達成」を8割以上	「概ね達成」を8割以上	「概ね達成」を8割以上
			実績 —	72.4%		
			【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 概ね行動計画に基づく取組みが実施できた。			
		組織目標・個人目標の評価・面談回数	計画 2回	2回	2回	2回
			実績 2回	2回		
			【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 経営方針の浸透、職員の意識改革に対する醸成に大きく貢献することができた。			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金はなく、一方で純資産は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
団体の自立性	当公社が、公益認定基準を維持しながら法人を存続するためには、指定管理事業の確保が不可欠である。「財政依存度」の数値が高いのは、大半が市有施設の指定管理事業によるものであるが、その全部について公募による競争で確保したものである。
経営の効率性・適正性	経営の安定と効率性の観点で業務の見直し等による財源確保に取り組んでおり、昨年度に引き続き、雇用情勢に応じた賃金改定を行い、いずれの指標も概ね水準を維持できた。
その他	
総括的な所見	
「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、求められる水準を満たしていると考えられる。今後は、更に高められるよう、計画から改善までの新たな仕組みのもと役員・職員が一丸となり取り組んでいく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	管理を行っている施設の利用者については、外的要因はあるものの、減少傾向や計画未達成の施設があり、計画達成へ不断の努力が求められる。設立目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、引き続き多様化するニーズに的確に対応するとともに、中期実施計画の重点実施項目（経営基盤の安定、財政基盤の安定、人材の育成）に係る組織目標と取組み内容を具体的に定め、着実に実施している。また、引き続き財務の健全性や経営の効率性が確保されていることを評価する。
課題及び改善すべき事柄	中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくことが重要であり、今後も公益認定基準を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保など、引き続き改善に取り組む必要がある。
今後の指導方針	中長期計画に基づく公社の取組みに対し、経営・財政基盤の安定強化が図られるよう必要な支援を行っていく。

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項		社会情勢の変化を見据えた事業・サービス等の展開が必要である。				
	今後の具体的な取組み・対応方針等		現中長期計画の点検・検証を行う中で、計画体系の見直しも含め、令和2年度以降の次期計画の策定作業に着手する。				
	工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		次期中長期計画の策定	検討・策定	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	
	成果指標	改善指標・成果目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画				
		計画					

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の具体的な取組み ・対応方針等						
今後の改善・対応	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	計画					
	実績					
	計画					
	実績					